

総

説

総説の目次

1. 位 置	3
2. 地 勢	4
3. 面 積	4
4. 気 象	4
5. 人 口	5
1 人口の推移	5
2 人口の移動	6
3 年齢構成	7
4 外国人住民	7
5 労働力状態別人口	8
6 昼・夜間人口	8

1. 位置

当市は都心から西方35キロメートル圏の1時間通勤圏にあり、武蔵野の一角に位置している。

東は東村山市、西は武蔵村山市、南は立川・小平両市にそれぞれ接しており、北は狭山丘陵をはさんで埼玉県所沢市と相対している。

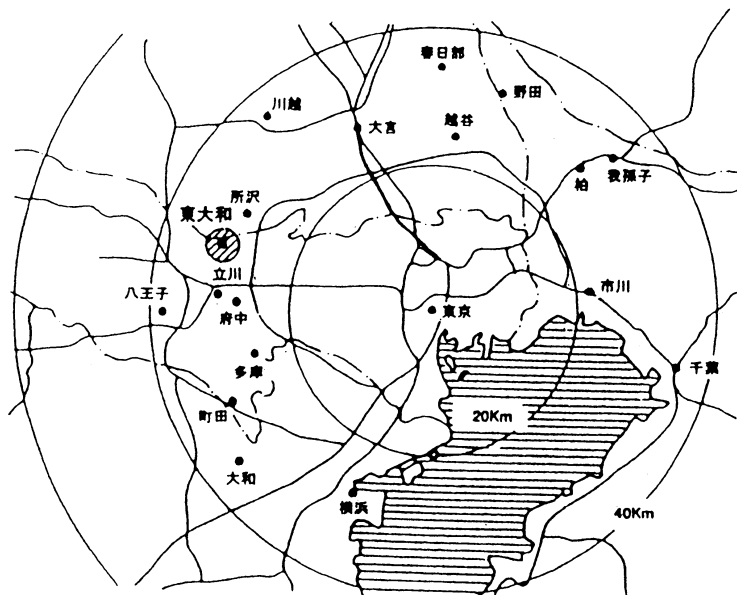
位置 北緯 35° 44′ 43″
東経 139° 25′ 36″
(世界測地系による)

面積 13.42 km²
東西 5.3 km
南北 4.3 km

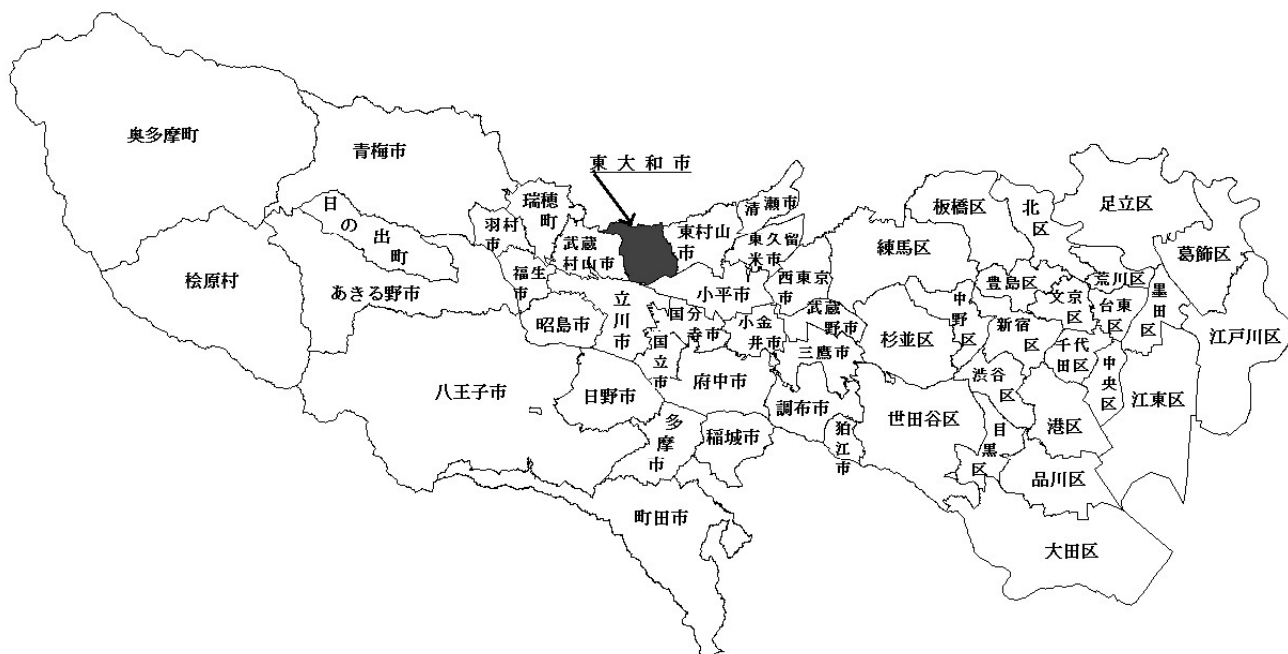
外周 約19.2 km

海拔 最高 159.0m
最低 82.5m

●首都圏のなかでの位置



●東京都のなかでの位置



2. 地勢

当市は、東西に細長い狭山丘陵の中央部南端に位置しているため、市の北部から中央部にかけてはゆ

るやかに傾斜しており、中央部から南部にかけてはおおむね平坦となっている。

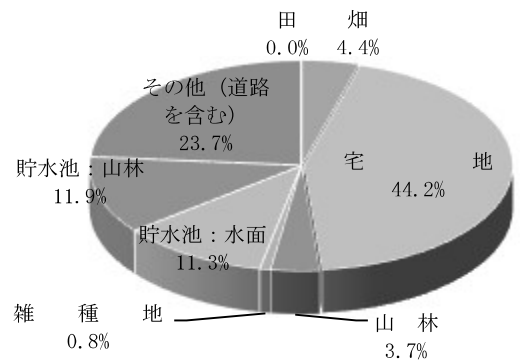
3. 面積

当市は東西5.3キロメートル、南北4.3キロメートル、面積は13.42平方キロメートルで、東京都面積2,194.07平方キロメートル（全国都道府市区町村

別面積調査（令和元年7月1日時点）の約0.61パーセントを占めている。

●地目別面積（平成31年1月1日現在）

地目		面積(千㎡)	構成比(%)
総数		13,420	100.0
田		—	—
畑		589	4.4
宅地		5,936	44.2
山林		502	3.7
雑種地		105	0.8
貯水池	水面	1,511	11.3
	山林	1,598	11.9
その他（道路を含む）		3,179	23.7



※貯水池の面積は、都有財産所在市町村交付金（水道事業会計）資料をもとに算出した。

4. 気象

気候は温和で、いわゆる太平洋側気候に属している。

●気温・降水量・天気日数の状況

区分 年月	気温(℃)		降水量 (mm)	天気日数(日)			
	最高	最低		晴	曇り	雨	雪
平成30年1月	17.0	△ 8.2	51.8	24	5	1	1
2月	15.2	△ 5.1	59.8	23	2	1	2
3月	25.2	△ 0.4	194.8	21	3	6	1
4月	30.2	3.5	68.5	19	9	2	—
5月	30.6	7.5	132.6	15	14	2	—
6月	33.8	13.8	114.3	14	11	5	—
7月	37.4	18.4	97.9	19	11	1	—
8月	38.5	16.8	134.2	23	6	2	—
9月	32.6	12.8	368.4	7	18	5	—
10月	33.2	8.6	46.3	14	14	3	—
11月	21.6	3.5	23.0	14	15	1	—
12月	22.1	△ 3.6	43.1	17	11	3	—

資料：東京都環境局 東京都水道局東村山浄水場 総務管財課

注：天気日数については午前9時に観測、市役所上空のものである。

5. 人口

1 人口の推移

当市は、人口の急増期を過去2回経験し、それまでの純農村から勤労者中心の住宅都市へと大きくその姿を変えてきた。

第一の人口増は、昭和13年の東京瓦斯電気工業立川工場設立に伴う昭和15年から20年にかけてのもので、これは純農村であった当市に工場勤労者の社会増をもたらし、都市化への第一歩を踏み出す契機となったといえる。

第二の人口増は、昭和35年から47年にかけての公営・公社の住宅建設によるもので、都営住宅3,085戸、公社住宅2,837戸、西武住宅433戸、合計6,355戸が次々と建設された。これに伴い、人口も昭和35年の14,239人から47年の51,909人へと約3.6倍もの伸びを示した。

これは、当市が都心から35キロメートル以内、1

時間通勤圏に位置し、首都圏のベッドタウンとしての好条件にあったことから、公営・公社や個人住宅の建設を招いたことによるものと思われる。

その後も、大和基地跡地への桜が丘団地建設(昭和61～62年、平成5年、合計1,000戸)や相次ぐ工場跡地へのマンション建設、また、平成12年1月に多摩モノレールの全線(上北台～多摩センター)開通により、沿線にマンションが建設されたことに伴い、人口増につながり、平成15年10月に人口8万人を超え微増傾向であった。

平成19年4月には、民間企業施設跡地へのマンション建設(約1,000戸)に伴い、さらに人口増となった。

人口は微増傾向であったが、平成27年を境に減少傾向となっている。

●人口及び世帯の推移

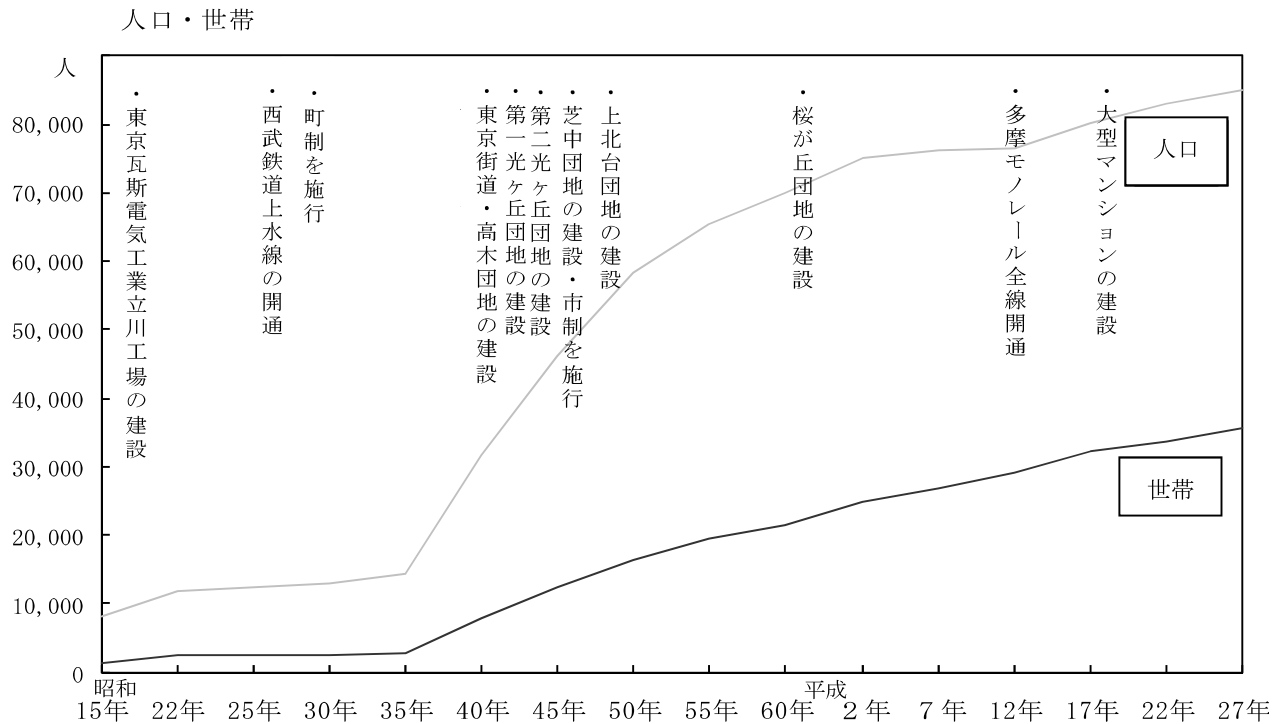
(各年1月1日現在)

年	区分	世帯 (戸)	人 口 (人)			対前年(()内は増減率、%)	
			総 数	男	女	世帯 (戸)	人口 (人)
平成28年		37,966	86,101	42,539	43,562	224(0.6)	△61(△0.1)
29年		38,291	85,945	42,399	43,546	325(0.9)	△156(△0.2)
30年		38,544	85,718	42,253	43,465	253(0.7)	△227(△0.3)
31年		38,852	85,565	42,208	43,357	308(0.8)	△153(△0.2)
令和2年		39,117	85,301	42,006	43,295	265(0.7)	△264(△0.3)

年	区分	人口密度 (人/km ²)	1世帯当たり 人員 (人)	年齢3区分別人口		
				0～14歳(人)	15～64歳(人)	65歳以上(人)
平成28年		6,416	2.27	11,597	52,689	21,815
29年		6,404	2.24	11,491	52,232	22,222
30年		6,387	2.22	11,376	51,737	22,605
31年		6,376	2.20	11,221	51,477	22,867
令和2年		6,356	2.18	10,962	51,320	23,019

●都市化と人口・世帯の推移（各年10月1日現在）

人口と世帯の推移（国勢調査）



2 人口の移動

平成31年中の人口の移動状況をみると、自然動態では出生572人、死亡792人で、差し引き220人の減少となっている。

一方、社会動態では、平成31年中の転入が3,246人、転出が3,349人で、差し引き103人の減少となっている。

●人口動態

(単位：人)

区分 年	人口増減	自然動態			社会動態		
		自然増減	出生	死亡	社会増減	転入	転出
平成22年	602	139	778	639	463	3,766	3,303
23年	207	21	699	678	186	3,297	3,111
24年	392	71	765	694	321	3,733	3,412
25年	452	△3	691	694	455	3,860	3,405
26年	872	25	692	667	847	4,032	3,185
27年	△102	△2	778	780	△100	3,231	3,331
28年	△139	△28	720	748	△111	3,307	3,418
29年	△295	△42	719	761	△253	3,213	3,466
30年	△181	△149	656	805	△32	3,348	3,380
31年	△323	△220	572	792	△103	3,246	3,349

注：法改正により、平成24年7月9日から外国人が住民基本台帳法の適用対象になったため、平成25年以降の数値は日本人と外国人を合わせたものである。

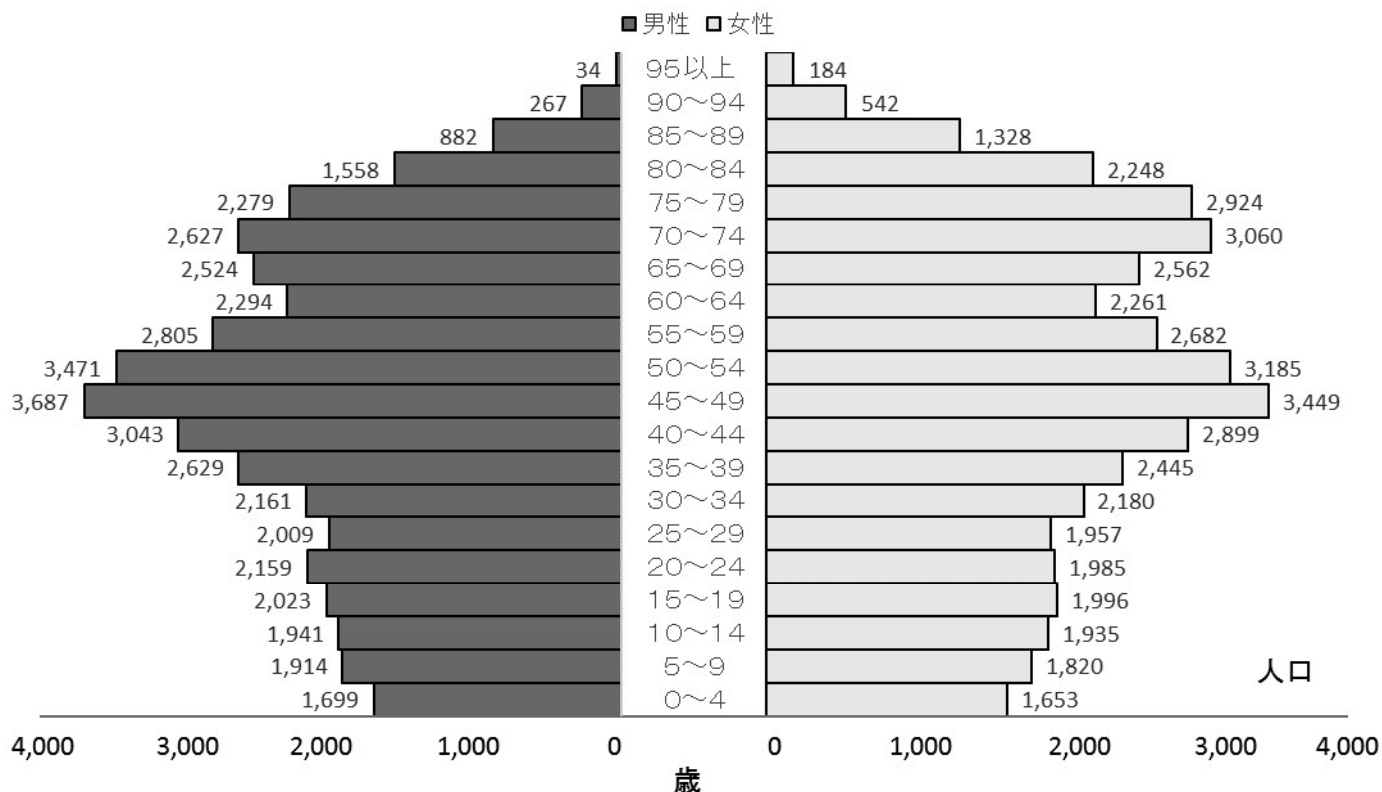
3 年齢構成

令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口により東大和市の人口年齢構成をみると、0～14歳の年少人口は10,962人で総人口の12.8パーセント、15～64歳の生産年齢人口は51,320人で総人口60.2パーセントを、また、65歳以上の老年人口は23,019

人で総人口の27.0パーセントを占めていることがわかる。

年齢別人口表の順位をみると、1位が45～49歳代で7,136人、2位が50～54歳代で6,656人、3位が40～44歳代で5,942人となっている。

●年齢別人口構成（令和2年1月1日現在）



4 外国人住民

従来の外国人登録法が平成24年7月9日に廃止されたことに伴い、外国人も住民基本台帳法の適用対象になった。当市における外国人住民数は、令和2年1月1日現在1,185人である。これは総人口の

1.39パーセントにあたり、国籍別にみると、中国が427人で最も多く、外国人住民総数の36.0パーセントを占めている。

●国籍別外国人住民数

（各年1月1日現在）（単位：人、％）

年	区分	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	その他	総人口に占める割合
平成28年	28年	1,087	407	294	248	138	1.26
	29年	1,090	387	306	240	157	1.27
	30年	1,130	401	301	248	180	1.32
	31年	1,157	430	295	245	187	1.35
	令和2年	1,185	427	294	240	224	1.39

資料：住民基本台帳

5 労働力状態別人口

市の労働力人口は、平成27年国勢調査結果によると38,783人で満15歳以上人口の53.0パーセントを占めている。

労働力人口のうち就業者は36,999人で、前回の平成22年調査と比較すると1,097人減少しており、就業率（総人口に占める就業者数の割合）は2.5ポイント減り、43.4パーセントとなっている。

就業者における男女の比率は約1.4対1の割合になっており、就業者に占める女性の割合は前回より1.4ポイント増加し、42.4パーセントとなっている。

完全失業者は1,784人で労働力人口に占める失業者の割合は、前回と比べ1.8ポイント減り、4.6パーセントとなっている。

●労働力状態別人口の推移（常住人口による）

（各年10月1日現在）（単位：人）

年 労働力状態	平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女
総人口	83,068	41,070	41,998	85,157	41,820	43,337
満15歳以上人口①	71,278	35,095	36,183	73,137	35,749	37,388
労働力人口	40,682	24,179	16,503	38,783	22,487	16,296
就業者	38,096	22,462	15,634	36,999	21,319	15,680
完全失業者	2,586	1,717	869	1,784	1,168	616
非労働力人口	26,485	8,605	17,880	26,989	9,339	17,650

資料：国勢調査

注：①に労働力状態「不詳」を含む

6 昼・夜間人口

市の昼間人口と夜間人口をみると、増加傾向を示している。流入超過人口では平成22年の△17,109人に対して平成27年には△16,683人と426人の流出人口の減少となっている。これは、対平成22年比で昼間人口2,515人の増加に対して夜間

人口の増加が2,089人と下回ったためである。

流出人口の減少により、昼夜間人口比率では平成22年の79.4パーセントから1ポイント増え、80.4パーセントとなっている。

●昼間・夜間人口

（各年10月1日現在）（単位：人）

年 人口	夜間人口 (A)	昼間人口 (B)	流入超過人口① (B) - (A)	昼夜間人口比率② (B) / (A) × 100 (夜間人口 = 100)
平成7年	76,343	58,926	△17,417	77.2
12年	77,193	60,927	△16,266	78.9
17年	79,228	64,274	△14,954	81.1
22年	83,068	65,959	△17,109	79.4
27年	85,157	68,474	△16,683	80.4

資料：国勢調査

注①：△は流出超過

注②：夜間人口に対する昼間人口指数